

# 1 令和3年度市町村普通会計決算の状況

令和3年度決算の背景となる地方財政計画は、「令和3年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」において、令和3年度の国内総生産は559.5兆円程度、名目成長率は4.4%程度、実質成長率は4.0%程度となるものとして見込まれた中、次のとおりとされた。

## (1) 地方財政計画（通常収支分）

令和3年度における地方財政計画の規模は、歳入・歳出ともに89兆8,060億円で、前年度比9,337億円（▲1.0%）の減となった。

一般財源総額については、前年度を下回ったものの63兆1,432億円が確保され、地方税が増収となる中で、地方交付税総額について、前年度を上回る17兆4,385億円が確保されたが、臨時財政対策債については前年度から2兆3,399億円の増加となった。

また、情報通信基盤の整備の進展を踏まえ、今後これらの基盤を有効に活用し、すべての地域がデジタル化によるメリットを享受できる地域社会のデジタル化を集中的に推進するため、新たに地域デジタル社会推進費が創設されたほか、地方団体の経営・財務マネジメントを強化し、財政運営の質の向上を図るため、総務省と地方公共団体金融機構の共同事業として、団体の状況や要請に応じてアドバイザーを派遣する事業が創設された。

地方財源不足は前年度比で5兆5,938億円増加して10兆1,222億円となり、折半対象財源不足は3兆4,338億円となった。

① 地方財政計画の規模	89兆8,060億円	（前年度比 ▲ 9,337億円、▲ 1.0%）
② 地方一般歳出	75兆4,043億円	（前年度比 ▲ 4,437億円、▲ 0.6%）
③ 一般財源総額	63兆1,432億円	（前年度比 ▲ 2,886億円、▲ 0.5%）
④ 地方交付税の総額	17兆4,385億円	（前年度比 + 8,503億円、+ 5.1%）
⑤ 地方税及び地方譲与税	39兆9,021億円	（前年度比 ▲3兆6,431億円、▲ 8.4%）
⑥ 地方特例交付金等	3,577億円	（前年度比 + 1,570億円、+ 78.2%）
⑦ 臨時財政対策債	5兆4,796億円	（前年度比 +2兆3,399億円、+ 74.5%）
⑧ 財源不足額	10兆1,222億円	（前年度比 +5兆5,938億円、+123.5%）

## (2) 東日本大震災からの復旧・復興に向けた地方財政措置

地方の復旧・復興事業費及びその財源については、地方財政計画において、通常収支とは別枠で整理した上で震災復興特別交付税1,326億円が確保された。

また、東日本大震災の教訓を踏まえて実施する全国防災事業が1,090億円計上された。

## (3) 普通交付税の再算定

「地方交付税法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」（令和3年法律第88号）に基づき、令和3年12月に普通交付税の再算定が行われ、「臨時経済対策費」及び「臨時財政対策債償還基金費」の創設等により、普通交付税の総額は、当初算定に比べ1兆9,418億円増の18兆3,339億円となった。